

最適関税論に関する覚書

新飯田 宏

このノートは、最適関税点で均衡が成立するためにはどのような国内価格比率が成立していなければならないか、あるいは、どのような関税を課さなければならないか、を明らかにしようとするものである。もちろん、これまでに最適関税の理論についてはいくつかの優れた論文が発表されている。しかし生産の条件まで含めての最適関税点における均衡の性質はほとんど明確には論じられていないように思われるので、ここではこれを整理することを意図している。以下の分析では、通常の国際貿易理論で前提される商品無差別曲線、貿易無差別曲線の存在は仮定される。また簡単化のため、分析の方法は2国を対象としたグラフによることにする¹⁾。

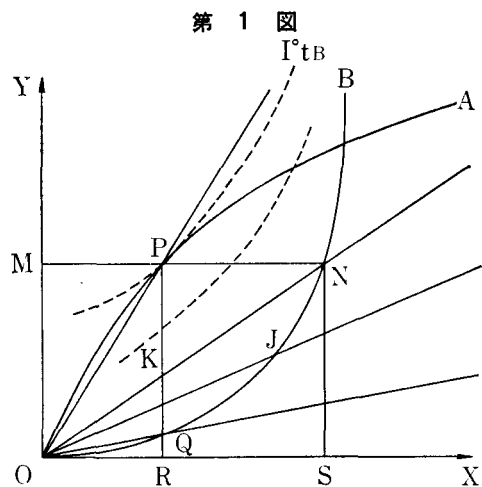
さて、われわれの目的のために、H. ジョーンソン、J. グラーフ、C. キンドルバーガー²⁾などが最適関税理論の定式化において採用している定式化の方法を議論の出発点にして、実は彼等の定式化は一般的に妥当する定式化ではなく、それが妥当するケースは特定の関税の徴収と配分の方法に依存することを、明らかにすることから始めるのが便利であろう。

- 1) グラフによる表示は J. Meade, *A Geometry of International Trade*, 1952, に従っている。しかし、ミードの説明はこのノートで問題にしている諸点についてやはり明確ではない。
- 2) Harry G. Johnson, "Optimum Tariffs and Retaliation", *The Review of Economic Studies*, XXI (2), No. 55, 1953~4, pp. 142

~153(H. Johnson, *International Trade and Economic Growth* [邦訳「外国貿易と経済成長」]の第2章pp. 31~61に再録); J. DE V. Graaff, *Theoretical Welfare Economics*, 1957の第9章 Foreign Trade pp. 122~139; C. Kindleberger, *International Economics* 3rd edition 1963の第12章と付録F, などを参照。

[1]

最適関税の理論の最も簡単な説明はつぎのようになされている。貿易相手国が関税報復をしないという条件のもとで、相手国のオファー・カーブ上で自国が到達しうる最も有利な点を求め、この点を自国のオファー・カーブが通るように関税率を定めることである。第1図はこれを示したものである。B国の貿易無差別曲線(I_{tB})はA国のオファー



・カーブ（OA）上の P 点で最も高い貿易無差別曲線 I_{iB} に接する。この P 点が最適関税点である。

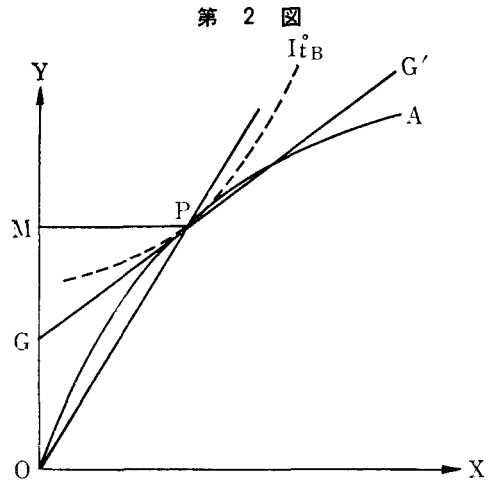
そこで、B 国は $PN/PM\%$ の輸出従価関税か、 $PQ/QR\%$ の輸入従価関税かを課することによって、自国の修正されたオファー・カーブが P 点を通るように定めればよい。これによって、新しい国際交易条件は OP 線となり、B 国は輸出関税の場合は X 財（輸出商品）の OR 量と交換に Y 財の OM 量を A 国から輸入する。このとき B 国民間部門は Y 財の OM 量と交換に X 財の OS 量を提供し、そのうち SR 量が政府収入となる。輸入関税の場合は、B 国は X 財の OR と交換に A 国から Y 財の PR 量を輸入するが、このうち B 国民間部門は Y 財の QR を需要し、残り PQ を関税収入として、政府部門が受取ることになる³⁾。

- 3) 理論的に整理されている教科書としては J. Vanek, *International Trade: Theory and Economic Policy* [邦訳「国際貿易」] の第14, 15および16章がよい。

[2]

ところで、この最適関税点に到達したとき、国内価格比率がどのように定まるであろうか？ ここで H. ジョンソンや J. グラフが最適関税の定式化を試みている説明を簡単に追ってみよう。彼等の最適関税の定式化では（第 2 図参照）、最適関税点 P から相手国 A 国のオファー・カーブに接線を引き、Y 軸との交点を G としたとき、X 財で測った Y 財の国内価格は PM/MG 、X 財で測った Y 財の外国価格は PM/OM であるから、Y 財の外国価格に課せられる最適関税率を t_0 とすれば、 $PM/MG = (1+t_0)PM/OM$ で与えられるとしている⁴⁾。

さて、このような、H. ジョンソンや J. グラフの最適関税率 t_0 の導出方法は、X, Y



の 2 財間の国内交換比率は 2 財間の限界代替率に等しくなければならず、したがってまたその国内比率は I_{iB} に応ずる B 国の転形曲線の切線の勾配にもなっていないなければならないことを、当然のこととして前提している（すなわち P 点が生産可能性曲線の原点であることを含意している）。しかし、このような定式化が正しくないことは、国内価格比率が関税徴収の方法に一義的に依存していること、および生産可能性曲線の原点の位置は政府が関税収入をいかに処分するかに依存するからである。いま、B 国政府が関税収入をすべて消費（貯蓄）すると仮定しよう。このとき関税収入を輸出税で徴収するとすれば（第 1 図参照）、国内価格比率は ON であり、このとき PN が政府に支払われる額である。

また、もしも輸入税で徴収するとすれば国内価格比率は OQ となり、 QP が政府の収入である。もし、輸出税と輸入税とで混合して徴収すれば、 ON 、 OQ の間に来る半直線で示される国内価格比率が成立する（図では、たとえば OJ 。このとき輸出税で JK 、輸入税で PK が政府の収入となる）。このような説明は C. キンドルバーガーが示している通りである⁵⁾。しかし、キンドルバーガーは政府が関税収入をいかに使用するかについて、

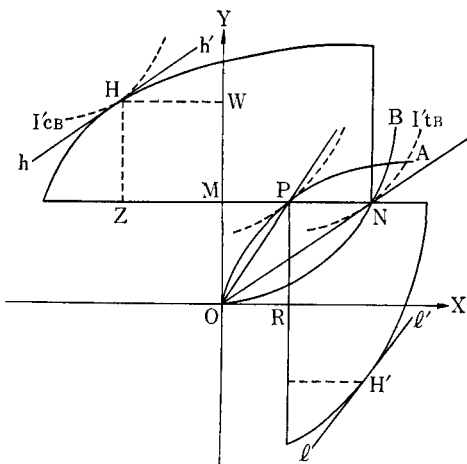
何らの説明も与えていない。

- 4) たとえば H. G. Johnson 前掲 pp. 56~61 や J. DE V. Graaff 前掲 pp. 133~139 を参照。この定式化からオッファー・カーブの弾力性に関連づけた定式化が簡単に導かれるのは周知の通りである。
- 5) C. Kindleberger 前掲 [pp. 232~234 を参照。

[3]

第1図に示されるようなキンドルバーガーの国内価格比率に関する説明は、政府が関税収入を消費（貯蓄）することが仮定されていると考えるのが自然である。そこで、関税徴税方法に従って一義的に定まる国内価格比率のもとで、政府が関税収入を民間部門に配分しない場合の生産・消費・貿易の状態を図示すれば、つぎの第3図のようになる⁹⁾（ここではB国が輸出関税を課した場合が示されている）。

第 3 図



国内価格比 ON で、国内生産は最適に行なわれることになるから、ON に平行な hh' と生産可能性曲線との接点 H で N を通る貿易無差別曲線 I'_{TB}（国内価格比 ON はその接線に

なっている）に対応する商品無差別曲線 I'_{CB} に接している。いうまでもなく、B 国民間部門は X 財を NZ だけ生産し、このうち A 国に PM を輸出し、自国政府に NP だけ支払い、残りの MZ だけ消費する。また Y 財については自国で生産した MW と A 国から輸入した OM の合計 OW を消費する（A 国の消費・生産を示すグラフの説明は同様に可能である。OP と ll' は平行で H' 点が A 国の消費均衡点である）。

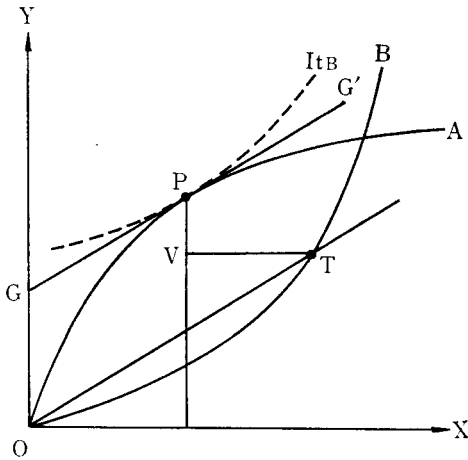
第3図から明らかなように、たとえ B 国が関税を課して A 国のオッファー・カーブ上の最適点 P に到達しえても、この国の民間部門にとっては、Y 財の OM 量の輸入に対して X 財 MN を提供した状態が変化（改善）したわけではない。すなわち、A 国からの Y 財 OM に対して交換する X 財を、B 国が ON から O P に変えて貿易点を P 点に移したとしても、この国の社会厚生は N を通る貿易無差別曲線 I'_{TB} に対応する商品無差別曲線 I'_{CB} であって、最適点 P に対応する商品無差別曲線には到達していないからである。いわば、社会厚生が上昇したとする理由は民間部門について考える限り、全く存在しないことになる⁷⁾。

このことを均衡理論的に言えば、政府が関税収入を消費（貯蓄）する場合には P 点は民間部門の生産者・消費者の両経済主体グループにとっての均衡点にはなっていない、ということの意味している。P 点が民間部門にとって均衡点であるためには、P 点における B 国の限界代替率に等しい国内価格比率が、国内生産における限界転形率にも等しくならなければならない。

そこで、政府が関税収入を民間部門に再配分しない場合について、H. ジョンソン、J. グラフのような定式化を有効ならしめるためには⁸⁾、最適関税点 P における A 国のオッファー・カーブの接線と平行な直線を原点からひいて（第4図参照）、それが B 国のオッファー・カーブに交わる点（T）を求め（す

なわち GG'/OT), その点によって輸出入関税率を定めればよいことになる(この図では輸出税として TV , 輸入税として PV を徴収すればよい)。重要なことは、任意に決めた関税徴収法によって定まる国内価格比率は、決して GG' と平行ではないということである。

第 4 図

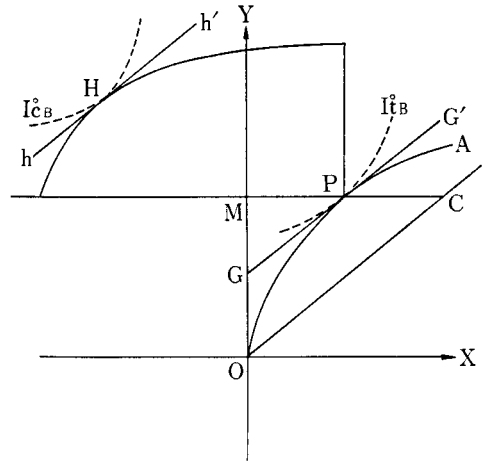


- 6) 第3図は J. ミードが前掲書で扱っている方法であり、J. バネックが前掲書でもこれを大いに利用している。簡単に説明すれば第1象限が貿易、第2象限がB国の消費量、第3象限が貿易、第4象限がA国の消費量をそれぞれ示すものである。A国の説明はあまり必要ないので本文では殆んど行なわれない。
- 7) 政府が関税収入として得た輸出商品や輸入商品を国内市場か、外国市場のいずれかで取引する場合には、政府の消費嗜好表が決定されているならば、政府はその関税収入を最適に消費して最大の満足点を求めるであろう。この意味での厚生効果は当然に存在している。これらの点については J. Vanek 前掲書の第16章の16.1.1図と16.1.2図を参照。
- 8) P点におけるOAへの接線を国内価格比率であるという定式化と矛盾しないケースをここで考えようという意味である。

[4]

これまでは政府が関税収入を貯蓄するケースを考えたが、この仮定は一般には非現実的である。そこで政府が関税収入を民間部門にトランスファーする場合を考えよう。同時にP点が生産可能性曲線の原点であるように、すなわち最適関税点Pが生産者・消費者にとっての均衡点となるような関税の賦課を考えてみよう。P点が均衡点であるためには、まずA国のオファー・カーブのP点における接線が国内価格比率と等しくなっていなければならない。また、最適点の性質から、P点におけるA国のオファー・カーブの接線は貿易無差別曲線の接線でもある。この国内価格比率のもとで生産が有効に行なわれるのである。これを図示すれば、第5図のようになる⁹⁾。

第 5 図



まず最適関税点PにおいてA国のオファー・カーブへの接線をひく。つぎに原点から GG' に平行な直線をひき、Pを通る横軸の平行線との交点をCとする。このとき $t_0 = PC/PM$ が最適関税率であり、政府は関税収入としてPC量を受取る。さて、このPC量のX商品を政府が民間部門に補助金として分配するから、生産可能性曲線は GG' に平行な hh' と接するH点で生産(OMだけ平行移動

させれば消費）が行なわれる（当然のことだが、HはPに対応する商品無差別曲線の接点となっている）。すなわちHは生産・消費の両経済主体にとっての均衡点であり、H点をもたらす国内価格比率は相手国のオファー・カーブOAの接線になっているから、接点PはB国民間部門の貿易均衡点である。第5図におけるH点は関税収入をすべて政府が消費（貯蓄）するケース（第3図のH点）よりも高い社会厚生を満足していることは明らかである。しかも、この場合にはP点は民間部門の均衡点になっているということが重要である。

したがって、第5図に示されるような場合には、H. ジョンソン、J. グラフなどが定式化した最適関税の理論はそのまま妥当することはいうまでもない。

9) 第5図では輸出関税の場合についてだけ説明してある。

[5]

以上の簡単な分析によって明らかになった

ことは、

(イ) 最適関税理論の定式化、図式化において、関税賦課国のオファー・カーブは関税収入を政府が分配する場合には全く必要なく、政府が関税収入をすべて貯蓄するときのみ必要であること；

(ロ) 最適関税点から相手国のオファー・カーブにひいた接線の勾配を国内価格比率とし、原点と最適関税点とを結ぶ直線の勾配を国際価格比率として両者の関係から最適関税点を導出する定式化は、関税徴収の方法に依存して妥当な方法であるか否かが定まること；

(ハ) 最適関税点が生産を含めた均衡点であるためには、政府が関税収入を民間部門に再分配すること、および最適関税点における相手国のオファー・カーブの接線が国内価格比率となっているように関税の徴収がなされねばならないことである¹⁰⁾。

10) 終りに、J. Vanek の前掲書は関税理論について、これまでのどの教科書よりも理論的にすっきり整理されていることをここで改めて追記しておきたい。